

第5章

エジプトにおける零細企業の空間分布の 変遷：1960～2006年

岩崎 えり 奈

はじめに

今日、雇用創出に果たす中小零細企業の役割が世界的に脚光を浴びている。日本や欧米では、雇用創出のために中小零細企業の創業を支援する政策が打ち出されている（玄田・神林 [2001]，丸川 [2002]）。また，中小零細企業の振興は，国連機関や世界銀行，日本政府においても，途上国に対する経済協力の中心的位置を占めつつある。

こうした世界的潮流のなかで，中東アラブ諸国では，近年，中小零細企業の振興が主要な経済開発政策のひとつとして掲げられている。たとえば，エジプトでは，2004年に小規模企業発展法が，2005年には中小企業に対する課税率の引き下げなどを盛り込んだ新しい法人所得税法が制定されるなど，中小零細企業の創業を容易にする制度的条件の整備が進められている。

また，研究面では，近年，レバノンやモロッコ，チュニジア，アルジェリア，そしてエジプトなどの多くの中東アラブ諸国で大規模な社会調査が実施されるようになった。たとえば，エジプトに関する代表的なものには，Economic Research Forum が実施した1998年の「エジプト労働市場調査」と2006年の「エジプト労働市場パネル調査」「エジプト小規模・零細企業調査2003年」がある。前者は構造調整以後のエジプト労働市場の変化を，後者は中小

零細企業の実態を分析することを目的に実施されたものである。現在、これらの調査から得られたマイクロデータに基づき、零細企業の実態解明がジェンダー、雇用創出、ビジネス環境の変化などの観点から進められつつある⁽¹⁾。

このように中小零細企業が注目を集めている背景には、中東アラブ諸国において民間部門中心の経済開発が不可避な状況がある。多くの中東アラブ諸国では、1980年代まで社会主義的な経済体制がとられ、政府部門と国有企業が経済開発に重要な役割を果たしてきた。しかし、1990年代以後、構造調整プログラムの実施を機に経済改革が実施され、自由主義的な経済体制への転換が図られるなかで、民間部門に経済開発の担い手としての期待が寄せられるようになった。

零細企業は、特に期待されている経済主体である。ここで零細企業を、従業者数を基準とし、従業者4人以下の事業所と定義するならば、零細企業は中東アラブ諸国における民間経済主体の大部分を占める。にもかかわらず、従来の研究では、零細企業は「インフォーマル」な経済活動として、消極的に捉えられていた。しかし、近年、零細企業は雇用創出において大企業よりも優れ、効率的で高い収益性をもつなどとして見直されるようになった。零細企業はまた、貧困層・貧困地域の底上げに貢献する経済主体として、社会政策的な観点からも重視されるようになっただけでなく、より積極的に、地域開発の担い手として認識されるようになった。

本章における問題関心もまた、零細企業を地域開発の担い手として積極的に捉えなおすことにある。ここでの地域開発とは、従来の上からの大規模開発型に代わる、草の根的な経済開発のことであり、それは地域社会のなかでなされると考えられる。したがって、この意味での地域開発に零細企業が果たす役割を明らかにするためには、地域を視点に、さまざまな角度から零細企業の実態を分析する必要がある。その基礎作業として、本章では、エジプトを対象国とし、雇用創出の観点から零細企業の役割を明らかにするため、事業所の空間的な分布と推移を検証する。

以下、第1節では地域開発の現状についてサーベイし、本章における問題

設定を明確化する。そのうえで、第2節では零細企業の重要性と1960年以後の推移を確認する。続く第3節では、零細企業の空間分布を、第4節では1960年から2006年について、零細企業が雇用創出に果たした役割を地域差に留意しつつ明らかにする。

第1節 地域格差の現状と零細企業の役割

1. 地域開発の担い手としての零細企業

従来、中小零細企業は大企業を中心とした近代的雇用の拡大に伴い淘汰・消滅すると考えられてきた。ところが、エジプトでは中小零細企業は雇用創出に依然として大きな役割を果たしている。しかも、その役割は拡大傾向にある。たとえば、1998年の「エジプト労働市場調査」と2006年の「エジプト労働市場パネル調査」に依拠した El-Mahdi and Rashed [2007] によれば、中小零細企業はエジプトの民間企業数の99%を占め、雇用の3分の2を占める。そして、就業者全体に占める自営業者の比率は、1998年の15.7%から2006年には24.5%に上がり、新規参入者の多くが自営業者として労働市場に参入したとされる (El-Mahdi and Rashed [2007: 5])。さらに、企業規模別に雇用創出数をみると、雇用創出数をもっとも多かったのは従業者数が30～49人の企業であり、次いで1～4人の企業であったという (El-Mahdi and Rashed [2007: 6])。こうした中小零細企業の役割拡大傾向が、政策と研究の両面において、中小零細企業に対する強い期待と関心を促しているのだろう。

中小零細企業に期待される役割のひとつは、地域開発の推進役としての役割である。1990年代以降、エジプトでは、公的部門中心の経済開発体制から市場メカニズムに基づく開発体制への転換に伴い、国有企業や政府部門による雇用が縮小している一方で、貧困や若年層の失業問題が深刻化しているからである。

特に懸念されているのは、上エジプトの経済状態の悪化である。上エジプトは、カイロからスーダン国境のアスワン県までのナイル峡谷を指すが、通年灌漑への移行やカイロを中心とした中央集権的な国家システムへの統合の遅れなどさまざまな歴史的な要因により、文化的にカイロや下エジプトと異なるとともに、経済的に後れをとってきた地域として知られる⁽²⁾。しかし、これまでのエジプト社会経済研究では、農業部門対都市工業部門という二重構造的な枠組みによってエジプト社会を捉える傾向が強かったため、そして何よりも統計データの不足のため、傑出した大都市カイロと地方との差異が論じられることはあっても、地方内部における地域的な差異が注目されることはあまりなかった。

ところが、近年、社会調査事情が改善され、地域差を把握するのに必要なデータを社会調査によって収集することが可能になった。その結果、いくつもの世帯調査や企業調査が実施され、上エジプトが大都市カイロだけでなく、下エジプトとくらべても経済的に後れをとっていること、しかも1990年代以降に格差が拡大していることが明らかにされた。

たとえば、エジプト全体での貧困率については、1990年の24.3%と比べれば低下したとはいえ、2000年の16.7%から2005年に19.6%に上昇している (Ministry of Economic Development [2008: 7])。そして、1996年から2005年の間に都市県と下エジプトでは貧困率が低下したのに対して、上エジプトでは上昇したことが指摘されている (Ministry of Economic Development [2008: 10])。とりわけ貧困の悪化が懸念されているのは、『2008年エジプト人間開発報告書』によれば、アシュート県、ベニスエフ県、ソハーグ県、ミニヤ県である (UNDP Cairo [2008: 37])。これらは、いずれも上エジプトの県であり、エジプトのなかで最も貧困率が高い県となっている。

また、2003年には、国連開発計画カイロ事務所が『2003年エジプト人間開発報告書』において県の下位の行政区分である郡 (マルカズ)・区 (キスム)・市 (ハイイ) 別に人間開発指数を公表した。そして、上エジプトの人間開発指数が都市県および下エジプトと比べて低いことや、上エジプト内部におい

でも地域差が観察され、アシュート県、ベニスエフ県、ソハーグ県、ミニヤ県に人間開発指数の低い郡が集中していることを明らかにした（UNDP and INP [2003: 42]）。

こうして、近年の社会政策を重視する国際援助機関の意向もあり、エジプトでは地域開発を通じた地域間格差の是正が重要な政策課題とされている。たとえば、エジプト政府と世界銀行の共同で2002年に『エジプト・アラブ共和国：エジプトにおける貧困削減、診断と戦略』が、2006年に『エジプト・アラブ共和国：上エジプト——農村開発のための挑戦と優先課題』が発表され、貧困動態の背後にある地域構造の問題が指摘された（Government of Egypt and the World Bank [2002], World Bank [2006]）。これらの報告書の内容を要約すれば、その問題の第1は雇用創出である。カイロやアレクサンドリアなどの大都市に隣接し、工業地区を有する下エジプトでは、製造業やサービス業を中心に雇用創出が進んだ。これに対して、上エジプトでは雇用創出の伸びがみられないとされる。第2は農業構造である。下エジプトでは、商品価値の高い作物を中心にした技術集約的な農業が展開し、農業生産性の向上とともに、農業労働力の非農業部門への転出を促した。これに対して、上エジプトでは、1990年代後半に価格下落に見舞われたサトウキビを中心にした作付けパターンと農業技術導入の遅れが、農業生産性を停滞させ、農業部門において過剰労働力を滞留させた可能性がある。第3は人的資本状況や制度条件であり、上エジプトにおける教育や保健などの指標の水準の低さや、土地所有制度や流通システムの未整備などである。

零細企業は、こうした諸々の要因が複雑に絡みあう地域経済を活性化する牽引力として期待されている。これまでもエジプトで地域開発がなされてこなかったわけではない。しかし、従来の地域開発は、1960年代に一部の地方都市で国有企業への設備投資がなされたことを除けば、補助金を中心とする財政支出による所得再分配という消極的なアプローチであった。これに対して、近年、地域開発が重視されるようになり、そこでは零細企業の振興が貧困対策の直接的な手段となるだけでなく、雇用を創出し、さらにエジプトの

貧困問題の根幹にある農業部門の改善にも貢献すると積極的に捉えられるようになった。すなわち、農業部門の過剰労働力の非農業部門への転出を促すことで農業賃金を引き上げるであろうし、零細企業が農産物関連の産業ないしは流通業に従事するならば、商品価値の高い作物への転換を促すことで農業生産性を高めるだろうと考えられているのである。

2. 課題設定と依拠するデータ

さて、こうして地域開発の担い手としての零細企業の役割に注目が集まりつつあるものの、実際に零細企業がどの地域にどの程度分布し、それが地域の雇用創出と経済の活性化にどの程度貢献してきたのかということについて、研究はあまりなされていない。先に述べたように、これまでのエジプト社会経済研究では、農業部門対都市工業部門という二重構造的な枠組みによってエジプト社会を捉える傾向が強かったからである。そのため、空間的には、傑出した大都市カイロと農業を主たる生業とする地方という二元論的な社会構成でもってエジプト社会が論じられ、フランスの地理学者によるいくつかの例外を除けば、地方を対象にした研究は農村（農業）に限られてきた（岩崎 [2009]）⁽³⁾。

地方における非農業部門の経済活動は、資料・データの制約もあって、特に研究が立ち遅れてきた分野である。実際、これまでのエジプト経済研究では、経済発展の基盤が大企業にあると考えられたことから、大都市における都市工業部門に研究対象が限られてきた。都市インフォーマル部門の研究において、中小零細企業が取り上げられる場合でも、その主な対象にされてきたのはカイロであった⁽⁴⁾。

しかし、Barbour [1970] によれば、1960年のエジプトでは、当時の中央集権的な工業化戦略の下で巨大な国有企業が設立され、産業の中心地として突出した地位にあったカイロと第2の都市アレクサンドリアの存在によりみえにくくなっていたものの、下エジプトの地方都市を中心に、建設材製造、

綿花紡績・縫製業、食品加工・たばこ製造などの分野で多様な経済活動がみられたという。そして、その担い手は小規模な資本金と労働力を元手とする中小零細企業であったとされる。

ここで現在のエジプトの人口動態に目を向けるならば、カイロの人口増加が横ばい状態にあるなかで、地方都市の人口増加が進んでいる（店田 [1999, 2008]）。また、1970年代後半以降、農村からカイロへの労働移動が減少する一方で、農村部において農業従事者が就業者全体に占める比率は46.9%（1996年）であり、農村においても非農業部門での就業者が過半数になっている（CAPMAS [various years, a]）⁽⁵⁾。とりわけ下エジプト農村部では、農業従事者が就業者全体に占める比率が46.7%であり、上エジプト農村部の55.7%と比べて、非農業部門の重要性が高くなっている。一方、公的部門主導の経済開発体制の時代において中心的な雇用吸収先であった政府部門雇用は縮小傾向にある（Assaad et al. [2000]）。

したがって、地方のなかでもとりわけ下エジプトにおいて、民間の中小零細企業を中心に、多様な経済活動が展開していると推測される。そこで、本章では、センサス統計に依拠し、中小零細企業のなかでも地方に多いと考えられる零細企業に焦点をあて、その空間分布と推移を明らかにする。零細企業がどこでいつから増えているのかを検証するなかで、エジプトの地域開発に零細企業が果たす役割を雇用創出の観点から明らかにすることが課題である。

本章が依拠するセンサス統計は、エジプト中央統計局（正式名称は「中央国家動員・統計庁」、CAPMAS）の「事業所センサス」である。このセンサスはエジプト中央統計局が10年ごとに行う一連のセンサス（「建物センサス」「人口センサス」「住宅センサス」「事業所センサス」）のひとつである⁽⁶⁾。前項で述べた社会調査データは公開されているので利用可能であるが、標本調査のため、地方（都市県、下エジプト、上エジプト、辺境県）より下位の地理的区分での分析は不可能である。これに対して、「事業所センサス」は資本金や経営状況に関する情報を含まないため、零細企業の経営学的な分析にはあまり

用いられてこなかった。しかし、県単位で、さらにいくつかの項目では県の下位行政単位である区（キスム）・郡（マルカズ）単位や末端行政単位である町（シヤーハ）・村（カルヤ）単位で集計されており、地方よりも細かい行政区分で空間分布を把握することに適している。

第2節 零細企業の重要性と推移

1. 事業所に占める零細企業の割合（2006年）

事業所センサスにおける事業所とは、「1つ以上の経済活動を行うことを目的とし、1つないし複数の建物、もしくは建物の一部における固定した場所」を指す（CAPMAS [various years, a]）。したがって、事業所とは、経済活動の場所的単位である。また、事業所センサスで網羅される項目は、(1)活動場所、(2)活動状況、(3)所有部門（政府部門、国有部門、民間部門）⁽⁷⁾、(4)所有者の国籍、(5)産業分類、(6)開業年⁽⁸⁾、(7)法的登録状況、(8)所在場所（県）、(9)従業者（事業主・被雇用者）数、(10)男女別の従業者数である。

事業所センサスは、1960年以降、1976年、1986年、1996年、そして2006年と10年ごとに実施されてきた⁽⁹⁾。以下では、2006年センサスに依拠して、事業所に占める零細企業の重要性を把握しよう。

2006年の事業所センサスによると、エジプトには2006年時点で459万1965の事業所があった。これらの事業所は活動場所の形態により、建物ないしは建物の一部、1つまたは複数のアパート、1つまたは複数の部屋、1つまたは複数の店舗、キオスク、その他に分類される。エジプト全体では、事業所の80.6%が店舗である。

また、事業所は活動状況により、活動中、一時的閉鎖、恒久的閉鎖、建設中、建設予定区画、その他に分類される。2006年のセンサス時点では、全事業所のうち、57%を占める264万6531の事業所が活動中であった。

活動中の事業所は法的登録状況から、個人事業体、合弁会社、非登録会社、有限パートナー会社、有限責任会社、株式会社、外国企業支店、その他に分類される。この分類にしたがえば、(政府部門を除く)事業所の92%は個人事業体である。その次に多いのは合弁会社であるが、その割合は7%にすぎない。

さて、零細企業の把握に用いることができるのは、従業者数を基準にした事業所規模である。事業所の規模は、従業者数を基準に、従業者数1人の事業所、つまり雇用なしの自営業者から1000人以上の従業者を雇用する事業所までに分類される。この分類にしたがえば、(政府部門を除く)事業所の91.9%が4人以下、6.2%が5～9人の従業者数である。

より細かくみると、従業者1人の事業所が全体の37.5%、従業者2人の事業所が全体の33.6%を占めている。一方、100人から999人の従業者を雇用する事業所は全体の0.13%、従業者1000人以上を雇用する事業所は全体の0.01%にすぎない。したがって、企業の規模については様々な定義があるが、従業者数を基準にした場合、エジプトの企業の大部分は雇用なしの自営業者と従業者1人を雇用する零細企業である。

2. 雇用に占める零細企業の割合

雇用の観点からみた零細企業の重要性はどうか。2006年の人口センサスによると、エジプト全体の15歳以上就業者数は2002万5657人であり、そこから24.7%を占める政府部門就業者を除く、1508万6345人が非政府部門での就業者数である(CAPMAS [various years, b])。このうちの406万8058人が民間部門の「事業所外」就業者であり、露天商やタクシーなどの運転手、日雇い建設労働者などである。一方、事業所センサスにおける従業者は725万4033人であり、人口センサスにおける政府部門就業者と「事業所外」就業者、そして農業就業者の大半を除く就業者に相当する。事業所センサスには農業部門に属する事業所もわずかながら含まれるが、それは事務所をもつ大

規模な農業経営を行う事業所に限られる。なお、事業所センサスにおける従業者には、人口センサスと同様に、無報酬の従業者も含まれる。

1000人以上の事業所が雇用する従業者は、従業者総数の5.8%にすぎない。また、100人から999人の従業者をかかえる事業所は、先に指摘したように事業所全体の0.1%を占めるにすぎないが、従業者総数の10.5%を雇用している。これに対して、事業所全体の91.9%を占める4人以下の従業者を雇用する事業所は従業者総数の58.5%を雇用している。

したがって、雇用の観点からみれば、エジプトにおける雇用の大半が中小零細企業、なかでも従業者数が4人以下の零細企業によって創出されており、零細企業が雇用に果たす重要性は高いといえる。

もっとも、2006年の時点だけに限って観察するのでは、この観察事実が景気などに左右された一時的な現象であるのか、それとも構造的な現象として捉えられるのかはわからない。零細企業の位置づけを把握するためには、時間的な変化のなかで零細企業を捉える必要がある。そこで、次に事業所の推移をみることにしよう。

3. 零細企業の推移（1960年から2006年）

事業所センサスの各年版を用いて、1960年から2006年までの事業所の推移をみると、1990年代に若干落ち込んだものの、1976年以降に事業所が増加し雇用が伸びていることがわかる。実際、政府部門を除くと、1960年の時点で47万2403カ所あった活動中の事業所数は、1976年に75万2579カ所、1986年に125万1414カ所、1996年に174万5634カ所、そして2006年には先に述べたように264万6531カ所に増えた。そして、その間の年平均増加率は、1976～1986年に急増している（表1）。1980年代前半は、エジプト経済が高い成長率を記録した時期である。1974年に門戸開放政策が始まり、米国を中心に欧米諸国からの軍事・経済援助資金が流入し、産油国への出稼ぎブームがおき、大量の資本がエジプトに流入した。こうした活況のなかで、多くの事業所が設

表1 事業所数・従業者数の推移（1960～2006年）と年平均増加率

		1960	1976	1986	1996	2006
数	事業所	472,410	752,580	1,157,525	1,699,922	2,450,903
	従業者	1,324,313	2,161,501	3,943,833	5,050,770	7,254,033
年平均増加率(%)	事業所	1.19	2.64	2.74	2.87	
	従業者	1.35	3.22	3.02	3.31	

(出所) CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: III], [1986: 69], [1996], [2006: 19]より筆者作成。

(注) 1) 事業所数および従業者数は、センサス時に活動中であったもの。

2) 政府部門は除く。

3) 従業者には、従業員および事業主も含まれる。

立されたのだろう。

従業者数の年平均増加率にみてとれるように、こうした事業所の急増にともない、雇用も大幅に伸びた。もっとも、年平均増加率は事業所数でやや伸びたものの、従業者数では1986～1996年間に減速している。1980年代半ば以降、それ以前の時期における高い経済成長率の主な要因をなした外国からの資本流入が縮小し、産油国への出稼ぎも少なくなったことにともない、経済成長率が悪化した。その影響を受けて、また国有企業の民営化の影響もあり、雇用の伸びは低下したのだろう。しかし、1996～2006年間は、2001年の9.11米国同時多発テロ事件と中東地域の政情不安により、2000年代前半までは経済成長が落ち込んだ時期であるが、事業所が増え、雇用が全体的に伸びた。

表2は、雇用の伸びに零細企業がどれほど貢献しているのかを把握するために、センサス年間の事業所数と従業者数の変化量に対する寄与率を算出したものである。

事業所については、どのセンサス時点でも従業員数4人以下の零細企業が90%以上を占め、変化への寄与率にみてとれるように、事業所の増加に常に最も貢献してきた。しかし、雇用の観点では、1960～1976年間においてもっとも寄与率が高かったのは、1000人以上の大規模な事業所であった。

ところが、1986年以降、1000人以上の事業所が雇用に寄与する割合はマイナスに転じている。代わって雇用創出に大きな役割を果たすようになったの

表2 事業所の規模別の事業所数・従業員数の推移（1960～2006年）

事業所	構成比 (%)				変化への寄与率 (%)				
	1960	1976	1986	1996	2006	1960-76	1976-86	1986-96	1996-2006
1-4人	89.8	94.3	94.4	92.7	91.9	101.8	94.7	89.0	90.2
5-9人	4.8	3.7	3.7	5.3	6.2	1.9	3.7	8.6	8.4
10-49人	1.9	1.6	1.5	1.8	1.6	1.2	1.1	2.5	1.2
50-99人	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.1
100-999人	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.6	-0.2	0.1
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
不明	3.2	0.0	0.0			-5.3	0.0	-0.1	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	472,410	752,580	1,157,525	1,699,922	2,450,903	280,170	404,945	542,397	750,981
従業員									
1-4人	50.4	41.9	40.6	52.4	58.5	31.4	38.5	94.5	72.5
5-9人	10.6	7.3	6.7	10.8	12.6	3.2	5.9	25.2	16.7
10-49人	12.1	9.2	8.2	10.7	9.6	5.7	6.7	19.4	7.0
50-99人	3.8	3.2	2.9	3.5	3.0	2.6	2.4	5.6	2.0
100-999人	12.9	12.8	13.6	10.5	10.5	12.6	15.0	-0.8	10.6
1000人以上	10.3	25.6	27.9	12.2	5.8	44.5	31.5	-43.8	-8.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	1,324,313	2,393,231	3,943,833	5,050,770	7,254,033	1,068,918	1,550,602	1,106,937	2,203,263

(出所) CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: 101], [1986: 69], [1996], [2006: 58] より筆者作成。

(注) 1) 事業所数および従業員数は、センサス時に活動中であったもの。

2) 政府部門は除く。

3) 従業員には、従業員および事業主も含まれる。

4) 変化への寄与率は、センサス年間の変化量をセンサス年で割った値。

が、従業者4人以下と5～9人の事業所である。実際、4人以下の零細な事業所の雇用創出に対する寄与率は1960年から1986年まで4割に満たなかったが、それ以降、飛躍的に上昇した。5～9人の事業所の寄与率もまた、1986年以降に高くなっている。したがって、1986年を境に、大企業から零細企業へと雇用の中心が移行したといえよう。

4. 所有部門・産業別の事業所の推移（1960年から2006年）

こうして、近年、零細企業は雇用創出における重要性をいっそう増しているが、零細企業の役割拡大傾向は、次の2つの変化と関係していることが事業所センサスから読み取れる。

第1は、国有企業から民間企業への経済主体の移行である。1960年代は、国家主導の輸入代替工業化政策がとられ、紡績・繊維業や石油化学工業などの分野で大企業が国有化され、公的部門主導の経済開発がなされた時代である。1974年の門戸開放政策への転換以後の1976～1986年間も、雇用創出における国有企業の重要性は1960～1976年間と比べて低下したとはいえ、依然として大きかった。

ところが、事業所の数自体では国有部門の事業所数は1976年の1万1521カ所から1996年に1万7577カ所、2006年に1万2399カ所と大きな違いはないが、従業者数でみると、従業者総数に占める国有部門の割合は1976年の40.9%から1996年には18.4%へと大幅に減っている。

国有部門減退の主要因は、1990年代に始められた経済改革である。1980年代後半に、エジプト経済は国際原油価格の急落を契機にした対外累積債務と国際収支の悪化により、外貨危機に瀕した。そこで、エジプト政府は1991年にIMF・世界銀行の「経済改革・構造調整プログラム」(ERSAP)に調印し、財政再建と為替・金融自由化、価格統制の撤廃、貿易自由化とならんで民営化・国有企業改革を実施することとなった。この国有企業の民営化によって、国有企業の多くが売却され、また大幅な人員削減がなされた。

第2は、産業構造の変化である。事業所センサスでは、農業部門の大半を占める小農が除外されている。したがって、非農業部門のみに観察が限られるが、事業所の規模別の推移を産業別にみると、非農業部門に関していえば、1990年代を境に、製造業による雇用が減少し、商業やサービス業を雇用の担い手とする傾向が強まったことがわかる。

1960年から1976年まで、事業所数と従業者数にもっとも大きな比重を占めたのは製造業であった。もっとも、製造業に従事する事業所の比率は1960年の17.9%から2006年の14.9%まで緩慢に推移しており、事業所数の産業部門別構成比ではセンサス年間で大きな違いがみられるわけではない。しかし、従業者数では、1960年の39.4%から1976年には45.4%に製造業に従事する従業者数の比率が飛躍的に上昇しており、製造業による雇用が大幅に伸びたことがみてとれる。1960年代はアラブ社会主義下で進められた工業化路線のもとで石油化学プラントなどの大規模な国有企業に投資が振り向けられ、そこに多くの従業者が雇用されたのだろう。

ところが、1986年以降、製造業の比重が低下し、2006年には従業者総数の28.1%を占めるにすぎなくなった。それに代わり、卸売・小売・修理業の従業者が増えている。その結果、2006年の時点では、卸売・小売・修理業に従事する事業所の数が突出して多く、事業所全体の60.3%、従業者全体の45.3%を占めるようになった。次いでサービス業が事業所全体の19.8%、従業者全体の19.4%を占める。

以上の2つの変化が零細企業の役割拡大傾向と関わっていることは明白である。というのも、国有企業の大半が製造業に従事する大企業であり、商業・サービス業に従事する企業の大半は零細企業だからである。

実際、事業所の所有部門別内訳をみると、1976年では従業者1000人以上の事業所の99.3%は公的部門であった。大企業が国有企業に限られる状況は1996年でも変わりなく、1996年では1000人以上の事業所の77.1%、500~999人の事業所の53.4%が公的部門に属していた。2006年の事業所センサスでは従業者規模別の詳細な統計がいまだ公表されていないのははっきりしたこと

はわからないが、現在も、大企業の大半が国有企業であると考えられる。

また、産業部門別の内訳をみると、1976年では従業者1000人以上の事業所の79.9%は製造業に従事していた。1996年の時点でも、比重が減少しているとはいえ、従業者1000人以上の事業所の73.1%が製造業に属し、製造業部門の雇用の80.6%を占めていた。これに対して、従業者4人以下の零細企業は、同年における卸売・小売業に従事する事業所の99.1%、従業者の93.8%を占める。

こうしてエジプトの経済開発体制は、1990年代を境に民間主導へと方向性を大きく転換し、また産業構造では商業・サービス業の割合が高まっている。そうした変化にともない、零細企業が雇用創出の主要な担い手となったといえよう。また、本章では事業所センサスから除外されているために取り上げることができないが、零細企業の役割拡大傾向には、最大の雇用吸収先である政府部門の雇用減も影響していると考えられる。

第3節 零細企業の空間分布（2006年）

本節では、2006年の事業所センサスに依拠して、事業所の分布を明らかにする。ここでエジプトの行政区分について述べておくと、エジプトの行政区分では、行政末端単位である町（シヤーハ）と村（カルヤ）、その上の区分である区（キスム）と郡（マルカズ）、さらにその上位区分として、29の県がある。これらの県は、下エジプト（カイロ県より北のデルタ流域の9県）、上エジプト（カイロ県より南のナイル峡谷の9県）、辺境県（紅海に面した紅海県、シナイ半島の南シナイ県と北シナイ県、リビア砂漠のワーディ・ガディード県とマトルーフ県）、そして都市県（カイロ県、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県）の4つの地方に区分される。

このうち、カイロ県は隣接するカリュビーヤ県、ギーザ県とあわせて大カイロを構成する。なお、2006年センサス時に、ヘルワーン県と10月6日県が

カイロ県とギーザ県から分離され新設された。

1. 事業所の分布

人口規模が大きいほど、事業所の数も多くなると考えられる。そこで、人口規模と対比しつつ、事業所の空間分布をみると、事業所の数が突出して多いのは、大カイロ、なかでもカイロ県である。大カイロに含まれるカリュビーヤ県、ギーザ県、そしてヘルワーン県、10月6日県を合わせると、事業所総数に占める大カイロの比重は31.7%に上る(表3)。とりわけ、カイロ県では人口比が9.3%であるのに対して事業所比が14.5%であり、突出して事業所が集積している。

しかし、事業所は大カイロのみに集中しているのではない。地方別に比べると、下エジプトでは、人口比が37.1%であるのに対して事業所数がエジプト全体の38.8%を占める。したがって、大カイロを別格とすれば、事業所が

表3 事業所と従業者の総数に占める各地方のシェア(2006年)
(単位: %)

地方	事業所	人口	従業者	15~59歳年齢人口
大カイロ	31.7	25.3	38.6	26.2
都市県	9.0	7.2	11.4	7.6
下エジプト	38.8	37.1	33.4	37.7
上エジプト	18.5	28.6	14.0	26.7
辺境県	1.9	1.8	2.6	1.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	2,450,903	72,798,031	7,254,033	45,288,635

(出所) CAPMAS, Establishment Census [2006: 1-13], Population Census [2006] より筆者作成。

(注) 1) 事業所数および従業者数は、センサス時に活動中であったもの。

2) 政府部門は除く。

3) 従業者には、従業員および事業主も含まれる。

4) 県別の値は、紙幅の都合上、省略した。

5) 大カイロは、カイロ県、ヘルワーン県、10月6日県、カリュビーヤ県、ギーザ県を含む。都市県は、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県。

集中しているのは下エジプトである。これに対して、上エジプトでは事業所が少ない。県別にみた場合でも、上エジプトでは、いずれの県でも人口比よりも事業所比が小さくなっており、人口規模に比べ事業所が少ない状況にある。

さらに詳細に町（シャーハ）・村（カルヤ）別にみると、アレクサンドリアに近い国有紡績大企業の所在地として知られるブヘイラ県のカフル・ドゥッワール市（人口11万人）を除けば、事業所はナイル川のデルタ流域に多く分布している。具体的には、ダカフリーヤ県、シャルキーヤ県、ガルビーヤ県やブヘイラ県などの下エジプトにおける地方都市とその周辺である（図1）¹⁰⁾。これに対して、上エジプトでは町・村単位でみたとしても事業所が少ない¹¹⁾（図2）。したがって、事業所の分布には地域差があり、大カイロに次いで、下エジプトの地方都市を中心に事業所が集積しているといえよう。

また、デルタ流域では、地中海沿いの人口規模が小さな都市においても人口規模の割に事業所が多く観察される。それらは、ポート・サイド、スエズ、ダミエッタ、イスマイリーヤである。なかでもダミエッタ県は人口比が1.5%で小さな人口規模の県であるが、事業所比が3.6%であり、人口規模に比べ事業所が多い特徴をもつ。

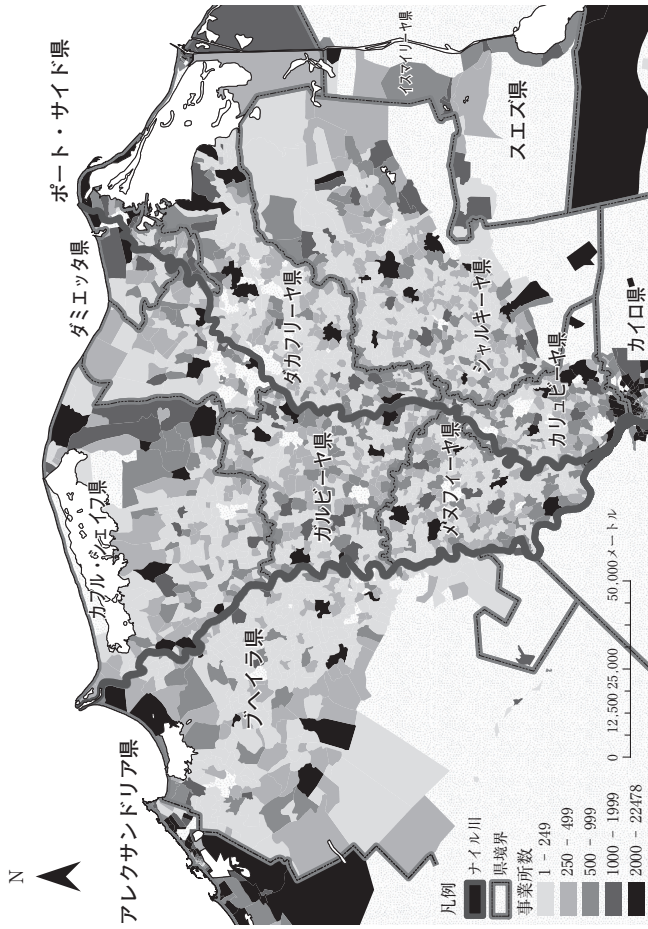
2. 雇用の分布

雇用の分布についても、事業所の分布と同様の傾向が観察される。ここでは人口規模と年齢構成の違いを考慮に入れるため、従業者数を15～59歳の生産年齢人口比と対比してみることで、地方別の雇用規模を確認しよう¹²⁾。

大カイロでは、生産年齢人口比が26.2%であるのに対して、従業者比が38.6%であり、突出して雇用機会が多い（表3）。県別にみると、カイロ県に雇用機会は集中しており、人口比が9.9%であるのに対して従業者比が17.9%である。

都市県もまた、生産年齢人口比と比べて雇用機会が多い。なかでも従業者

図1 下エジプトにおける事業所の分布（単位：町（シヤーハ）・村（カルヤ）の事業所数）（2006年）



(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006より筆者作成。

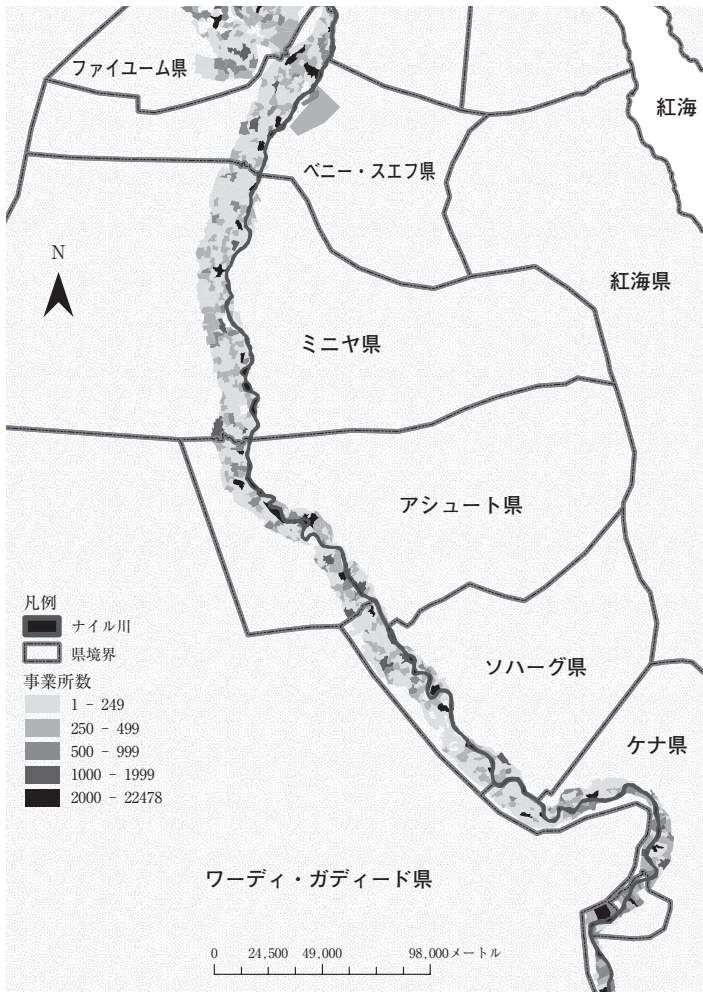
(注) 1) 従業員数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。

2) 政府部門は除く。

3) 従業員には、従業員および事業主も含まれる。

4) ナイル川流域外の点線部分は砂漠、ナイル川流域内の点線部分はデータのない町・村である。

図2 上エジプトにおける事業所の分布（単位：町（シヤーハ）・村（カルヤ）の事業所数）（2006年）



(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006より筆者作成。

(注) 1) 従業者数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。

2) 政府部門は除く。

3) 従業者には、従業員および事業主も含まれる。

4) ナイル川流域外の点線部分は砂漠、ナイル川流域内の点線部分はデータのない町・村である。

比が高いのは、ポート・サイド県とスエズ県である。一方、下エジプトでは生産年齢人口比と従業者比がほぼ同じであり、人口規模に比例した雇用機会があると考えられる。これに対して、上エジプトでは、生産年齢人口比と比べて従業者比が顕著に低くなっている。県別にみると、従業者比の小ささがより顕著なのは、観光地として知られるルクソール県とアスワン県以外の県である。したがって、上エジプトでは、この2つの県を除き、いずれの県でも人口規模に比して雇用機会が不足している状況にあるといえる。上エジプトは、農業部門就業者の比率が高く、またカイロやアレクサンドリアなどの国内大都市や産油国への出稼ぎが多い地域として知られる。詳しい分析は今後の課題だが、そうした就業上の特徴は雇用機会の分布と関係していると考えられる。

3. 雇用に占める零細企業の割合

こうして大カイロだけでなく、下エジプトにおいても事業所が多く分布している一方で、上エジプトでは事業所が少なく雇用機会が相対的に少ないことがわかったが、それぞれの地方における雇用創出に零細企業がどれほど貢献しているのだろうか。

ここで規模別の企業の分布を説明しておく、100人以上の従業者をかかえる事業所は、大カイロ周辺部と都市県、辺境県の一部の地域に集中している¹³⁾。具体的には、大カイロ周辺部では10月6日県とヘルワーン県や砂漠の衛星都市であるラマダン10日市である¹⁴⁾。大カイロ周辺部のヘルワーン県は1960年代に設立された国有企業を中心としたカイロ南の郊外の工業地帯であり、10月6日県には門戸開放政策以後に政府主導で建設された工業地がある。また、都市県では、アレクサンドリア市の工業団地として知られるアムリーヤ区、辺境県では紅海県と南シナイ県である。紅海県の人口3万5000人の小都市クサイルにはリン鉱石・石灰の採掘・工場があり、南シナイ県のシャルム・シェイフは観光地として知られている人口4万人の小都市である。

これらの国有企業や観光地を擁する大カイロ周辺部と一部の地方都市を除けば、4人以下の零細企業と5～9人の小規模企業が事業所の大半を占める。したがって、どの地方でも、当然ながら、零細企業が雇用創出の主要な担い手である。それぞれの地方における従業者数に占める4人以下の事業所の比重をみると、その比重は、周辺部に大企業を擁する大カイロでは50.1%にすぎないが、下エジプトと上エジプトでは、それぞれ66.9%と71.6%に上る（表4）。下エジプトでは100人以上の大規模な事業所の比重が13.6%と高くなっているが、これは先に述べたラマダン10日市の工業団地に企業が多いためである。このラマダン10日市をのぞけば、下エジプトにおける零細企業による雇用創出の比重は上エジプトとほぼ同じである。

したがって、企業と雇用は大都市のみに集中しているのではなく、地域差をともなって分布しているが、それは大企業の分布にではなく、零細企業の分布に地域差があるためだと考えられる。

表4 地方別の事業所の規模別従業者内訳（2006年）

（単位：％）

	1～4人	5～9人	10～49人	50～99人	100人以上	計	(実数)
大カイロ	50.1	15.2	12.4	4.1	18.1	100.0	2,802,972
他の都市県	49.2	12.7	11.0	3.2	23.8	100.0	823,991
下エジプト	66.9	10.5	6.9	2.3	13.6	100.0	2,421,624
上エジプト	71.6	10.7	6.7	1.5	9.4	100.0	1,018,382
辺境県	44.6	9.5	10.3	4.7	31.0	100.0	187,064
計	58.5	12.6	9.6	3.0	16.3	100.0	7,254,033

（出所）CAPMAS, Establishment Census [2006: 53-58] より筆者作成。

（注）1）従業者数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。

2）政府部門は除く。

3）従業者には、従業員および事業主も含まれる。

4）大カイロは、カイロ県、ヘルワーン県、10月6日県、カリュビーヤ県、ギーザ県を含む。都市県は、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県。

第4節 零細企業による雇用創出の推移（1960～2006年）

1. 雇用創出の推移

雇用創出の推移を空間的な視点から明らかにするため、1960年以降の雇用集中指数を地方別に算出した結果をみよう（表5および付表）。雇用集中指数は、従業者比率を人口比率で割って算出したもので、この指標により、人口規模を考慮に入れて、各地方にどれだけ雇用が集中しているのか、またどう推移しているのかを測定することができる。もっとも、この指標からは各地方がエジプト全体に占める比重を読み取ることができないので、従業者と人口のシェアも示しておく。

まず、1960年の時点では大カイロだけでなく、都市県にも雇用が集中する

表5 従業者総数に占める各地方のシェアと雇用集中指数の推移（1960～2006年）

地方	従業者比 (%)					人口比 (%)					集中指数				
	1960	1976	1986	1996	2006	1960	1976	1986	1996	2006	1960	1976	1986	1996	2006
大カイロ	39.5	41.5	45.4	40.9	38.7	21.8	25.1	25.5	25.3	25.3	1.81	1.66	1.78	1.62	1.53
都市県	18.9	18.0	16.2	13.4	11.4	7.5	7.5	7.6	7.1	7.2	2.52	2.40	2.13	1.89	1.59
下エジプト	25.9	25.9	26.0	31.1	33.2	39.5	38.8	38.1	37.8	37.1	0.66	0.67	0.68	0.82	0.89
上エジプト	14.4	13.4	11.6	12.8	14.2	30.4	28.0	27.8	28.4	28.6	0.47	0.48	0.42	0.45	0.50
辺境県	1.4	1.1	0.9	1.9	2.6	0.8	0.7	1.1	1.4	1.8	1.69	1.61	0.79	1.35	1.45
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(実数)	1,324,313	2,399,054	3,949,912	5,050,670	7,250,905	26,085	38,228	50,455	59,546	72,798					

(出所) CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: 37-77], [1986: 1-4], [1996: 1-4,], [2006: 1-3], Population Census 各年版より筆者作成。

(注) 1) 従業者数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。

2) 政府部門は除く。

3) 従業者には、従業員および事業主も含まれる。

4) 集中指数は、各地方の従業者のシェアを人口のシェアで割った値。

5) 下エジプトのカリュビーヤ県と上エジプトのギーザ県は、大カイロに含めた。2006年の大カイロには、カイロ県、カリュビーヤ県、ギーザ県のほか、ヘルワーン県、10月6日県が含まれる。都市県は、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県。

傾向がみられた。県別では、都市県で雇用が集中していたのはアレクサンドリアであるから、大カイロとアレクサンドリアの2つの大都市に集中する傾向があったことが指摘できる。実際、1960年当時のアレクサンドリア県の人口はエジプト全体の5.8%を占めるにすぎなかったが、その集中指数は2.71であり、カイロ県の2.30を上回り、エジプトのなかでもっとも雇用が集中していた。この傾向は、1976年時点まで継続して観察される。

しかし、1986年以降、都市県と大カイロの集中指数が減り続けている。都市県については、従業者総数に占めるアレクサンドリア県のシェアが1960年の15.7%から2006年に8.6%へと大幅に低下しているため、大カイロについては、1976年まで従業者全体の29.7%を集めていたカイロ県のシェアが1996年以降に低下し続けているためである。

したがって、次に、1996年を境に、カイロとアレクサンドリアへの雇用の集中傾向が弱まり、次の2つの傾向がみられるようになったことが指摘できる。ひとつは、大カイロ周辺部に雇用が集中するようになったことである。具体的には、1976年以降にカリュビーヤ県、1986年以降にギーザ県の集中指数の値が上昇している。つまり、大カイロ周辺部において企業が新たに設立され、雇用創出がなされたのだが、これは大カイロ内部における中心から周辺部への人口移動の増加（店田 [1999]）と、ギーザ県に含まれる10月6日市などの新工業都市が門戸開放政策以後に形成されたことによると考えられる。

もうひとつの傾向は、特に1986年以降、下エジプトにおいて雇用の集中傾向が高まっていることである。より細かく県別にみると、シャルキーヤ県の集中指数が高まっていることから、ひとつには、それは砂漠の衛星都市であるラマダン10日市に新工業都市が形成されたことが理由として考えられる。つまり、大カイロの空間的拡大が一因である。

もうひとつの理由は、1996年以降、下エジプトの地方都市を中心に雇用創出が活発になったことである。実際、県別にみると、1996年以降、ガルビーヤ県とブヘイラ県を除くすべての下エジプトの県で集中指数が高まっていることから、下エジプトの地方都市を中心に、企業が新たに設立され、雇用が

創出されたことが観察される¹⁵⁾。

これに対して、上エジプトでは、集中指数は1996年以降に上昇したとはいえ、1960年からあまり変化がみられない。県別にみても同様である。このため、1960年の時点から雇用の分布に下エジプトと上エジプトでは差が観察されたが、その差はとくに1996年から顕著になったといえる。

2. 零細企業の推移

こうして、1996年以降、雇用の中心がカイロとアレクサンドリアから大カイロ周辺部と下エジプトに移ったことがわかったが、この変化は、第2節で指摘した主要な経済主体の変化、つまり、国有大企業から民間零細企業へと主要経済主体が移行したことに対応しているのだろうか。

まず、カイロとアレクサンドリアの比重低下が国有大企業の雇用減と関係していることは明らかである。1986年まで、地方では雇用の大半が零細企業により創出されていたのに対して、この2つの大都市では雇用の半分が大企業によって創出されていたからである。実際、1986年の規模別の構成比をみると、下エジプトと上エジプトでは100人以上の事業所が雇用に占める比重が29.2%と23.6%にすぎないのに対して、その比率は大カイロでは49.2%、アレクサンドリアでは53.7%であった。しかし、2006年には、大カイロとアレクサンドリアにおけるこの比率はそれぞれ18.1%と23.8%に低下している。大企業の大半が国有企業であることからすれば、この大企業の比重低下は経済改革の影響によるものであり、それが2つの大都市の比重低下の原因になったと考えられる。

一方、1996年以降、雇用の創出に地域差が目立つようになったのは、零細企業の増加傾向に差があるためだと考えられる。そこで、以下では、零細企業の増加傾向に地域差がみられるのかどうか、またそれがいつからみられるようになったのかを、事業所の増加率を地方別にみることで確認しよう。

第2節で指摘したように、1996～2006年は事業所の年平均増加率が1986～

1996年よりも高かった時期である。地方別にみた場合も同様であり、どの地方でも1996年以降の10年間は、それ以前の10年間よりも事業所が多く設立されたことがうかがえる（表6）。したがって、これも第2節で述べたように零細企業が事業所の増加に大きく貢献している以上、1996年以後、零細企業の起業がどの地方でも活発化したと考えてよい。

もっとも、零細企業の増加傾向には地域によって差が観察される。地方別にみると、1976年以降、従業者4人以下の事業所の年平均増加率が高まっているが、増加率は下エジプトとくらべて上エジプトのほうが低い。1986～2006年の従業者4人以下の事業所の年平均増加率を地方別にみると、下エジプトでは、年平均増加率が2.71%であり、大カイロの2.57%よりも高く、地

表6 地方別の事業所と従業者の年平均増加率
(単位：%)

		1960-1976	1976-1986	1986-1996	1996-2006
事業所	大カイロ	1.06	2.31	2.35	2.43
	都市県	0.88	1.92	1.91	2.00
	下エジプト	1.05	2.38	2.44	2.59
	上エジプト	0.97	2.13	2.19	2.31
	辺境県	0.65	1.54	1.67	1.70
	計	1.19	2.71	2.77	2.90
従業者	大カイロ	1.26	2.89	2.50	2.86
	都市県	1.13	2.40	1.85	2.29
	下エジプト	1.19	2.64	2.75	2.91
	上エジプト	1.09	2.26	2.37	2.62
	辺境県	0.77	1.43	2.00	2.14
	計	1.38	3.16	3.02	3.31

(出所) CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: 37-77], [1986: 1-4], [1996: 1-4], [2006: 1-3] より筆者作成。

- (注) 1) 従業者数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。
 2) 政府部門は除く。
 3) 従業者には、従業員および事業主も含まれる。
 4) 下エジプトのカリュビーヤ県と上エジプトのギーザ県は、大カイロに含めた。2006年の大カイロには、カイロ県、カリュビーヤ県、ギーザ県のほか、ヘルワーン県、10月6日県が含まれる。都市県は、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県。

方のなかで年平均増加率をもっとも高い。これに対して、上エジプトでは、年平均増加率が2.41%であった。つまり、下エジプトほどには上エジプトでは零細企業が増えなかった。この違いが民間主導の経済開発が指向されるようになった後、雇用機会における地域差を拡大したと考えられる。

3. 産業部門別の事業所の推移

産業構造の変化と事業所の空間分布の対応関係については、地方別の産業部門別事業所の推移をみることで確認できる。ここでは、産業部門のうち、製造業の比率を指標として、地方・県別の分布をみることにしよう。

製造業の従業者総数に占める各地方・県のシェアをみると、1960年の時点において、大カイロとアレクサンドリアに製造業雇用の圧倒的 majority が集中していた(表7)。したがって、明らかに製造業の中心は大カイロとアレクサンドリアにあった。

それに対し、下エジプトだけでなく上エジプトにおいても、製造業に従事する事業所はなかったわけではないが、雇用が圧倒的に集中するカイロとアレクサンドリアと比べて数が少なく、雇用数も多くなかった。つまり、1960年以前から地方においても多様な工業が展開していたとしても、それは大カイロとアレクサンドリアに工業が集中していたためにみえにくくなっていたと考えられる。

ところが、その後こうした産業集中の構図は弱まってきた。ひとつには、製造業従業者の増加率にみるかぎり、1976年を境に製造業雇用の伸びが低下しているが、なかでも、1996年以降に大カイロと都市県において増加率の低下が著しいためである。一方、下エジプトでは製造業の増加率が1976年を境に低下しているものの、低下傾向は大カイロと都市県ほどではない。その結果、製造業に占める各県のシェアからすると、製造業の分布は都市県と下エジプトのデルタ流域のなかで分散化傾向にある。

もうひとつの理由は、第2節で指摘したように、製造業から商業とサービ

表7 製造業従業者総数に占める各地方のシェアの推移（1960～2006年）
（単位：%）

地方	県	1960	1976	1986	1996	2006
大カイロ	カイロ	27.2	27.7	29.2	22.7	19.7
	カリュビーヤ	8.7	9.9	8.4	7.6	8.5
	ギーザ	6.2	5.3	7.7	9.5	9.9
	計	42.1	42.9	45.3	39.8	38.1
都市県	アレクサンドリア	19.4	18.4	17.2	13.1	8.6
	ポート・サイド	0.9	0.5	0.8	0.9	1.9
	スエズ	1.1	0.6	1.2	1.2	1.5
	計	21.3	19.6	19.2	15.2	12.0
下エジプト	ダミエッタ	1.9	2.9	3.0	4.9	6.2
	ダカフリーヤ	3.2	3.9	3.7	5.2	5.4
	シャルキーヤ	2.3	2.5	3.5	7.4	9.9
	カフル・シェイフ	1.0	1.2	1.1	1.6	1.9
	ガルビーヤ	9.7	8.9	7.9	7.5	6.7
	メヌフィーヤ	1.8	2.4	2.0	3.0	3.6
	ブヘイラ	5.8	5.1	5.2	4.6	3.2
	イスマイリーヤ	0.4	0.6	0.4	0.8	1.4
計	26.1	27.4	26.8	35.0	38.3	
上エジプト	ベニスエフ	0.9	0.8	1.0	1.0	1.2
	ファイユーム	1.1	1.4	0.9	1.3	1.7
	ミニヤ	1.8	1.8	1.7	1.8	2.2
	アシュート	1.5	1.3	1.0	1.3	1.6
	ソハーグ	1.5	1.1	1.1	1.3	1.3
	ケナ	2.1	2.5	1.7	2.0	2.3
	アスワン	0.9	0.9	1.1	0.9	0.7
	計	9.9	10.0	8.5	9.6	10.9
辺境県	紅海	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1
	マトルーフ、ワーディ・ガディード	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
	シナイ	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	計	0.6	0.1	0.3	0.4	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数	521,769	1,088,874	1,558,090	1,716,392	2,035,268	

（出所） CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: 37-77], [1986: 1-4], [1996: 1-4], [2006: 1-3] より筆者作成。

（注） 1） 従業者は政府部門を除く活動中のものを指す。

2） 下エジプトのカリュビーヤ県と上エジプトのギーザ県は、大カイロに含めた。2006年の大カイロには、カイロ県、カリュビーヤ県、ギーザ県のほか、ヘルワーン県、10月6日県が含まれる。都市県は、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県。

ス業への産業構造の変化である。商業とサービス業は、1960年の時点でも雇用の半分以上を吸収していたが、1986年以降、どの地方でも雇用創出における重要性を増している。

したがって、エジプトの雇用創出の担い手を産業の観点から整理すると、1986年までの国有大企業が担う製造業から、1996年以降、次の3つにシフトしたと考えられる。第1は、門戸開放以後の新工業都市における中規模・大規模民間企業が担う製造業であり、大カイロ周辺部とポート・サイドなどの都市県に展開している。第2は、零細企業が担う商業・サービス業であり、特に下エジプトで拡大している。第3は、零細企業が担う製造業であり、雇用の伸びは横ばい状態であるが、同じく下エジプトでみられる。

以上から判断するに限り、エジプトの産業は空間的に分散化傾向にある。そして、産業集積についての検証は今後の課題だが、それは地域的に産業の多様化を促していると考えられる。実際、2006年の時点におけるエジプトの事業所の県別分布を産業別にみると、その分布には、次のような地域的な特色が観察される。

エジプトの主要な製造業は、製造業に従事する事業所を中分類でみると、多い順に繊維工業・繊維製品製造、食品加工業、家具類製造である。このうち、食料品・飲料・たばこ製造に従事する事業所は全国的に分布しているが、とりわけ、シャルキーヤ県、ダカフリーヤ県、カイロ県、ミニヤ県、ガルビーヤ県などに多い(表8)。繊維工業は繊維産業の中心地として知られるマハッラ・コブラ市を擁するガルビーヤ県に集中し、衣服製品製造業に従事する事業所はカイロ県に次いで、ダカフリーヤ県、シャルキーヤ県、ガルビーヤ県に多くみられる。木材・家具類製造に従事する事業所は、家具製造の産地として有名なダミエッタ県に圧倒的に集中している。一方、機械組立業は、カイロ県を別格とすれば、ダカフリーヤ県に多く分布している。

表8 (続き)

ケナ	3.4	0.4	2.6	0.3	1.1	1.0	1.6	1.3	1.4	1.8
アスワン	1.6	0.2	1.1	0.1	0.3	0.7	1.0	0.9	0.7	0.9
ルクソール	0.7	0.1	0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
紅海	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2
ワーディ・ガディード	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
マトルーフ	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.2
北シナイ	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.2
南シナイ	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	55,296	11,213	58,535	10,418	43,115	8,375	51,660	89,209	31,576	359,397

(出所) CAPMAS, Establishment Census [2006] より筆者作成。

(注) 1) 従業者は政府部門を除く活動中のものを指す。

2) 下エジプトのカリユビエヤ県と上エジプトのギーザ県は、大カイロに含めた。

おわりに

本章では、「事業所センサス」に依拠して、雇用創出の観点から地域開発における零細企業の役割を検証すべく、事業所の空間分布と推移を分析した。その分析結果は、3つにまとめられる。

第1に、従業者数が4人以下の零細企業は、エジプトの事業所の圧倒的大多数を占め、雇用創出の主要な担い手である。一方、大企業の大半は国有企業であり、1990年代の国有企業の人員削減により雇用創出における役割を減退させている。そのため、国有企業の役割減少とともに、近年、零細企業は雇用創出における重要性をなおいっそう増している。

第2に、事業所の分布からすると、零細企業は大カイロと下エジプトからなるデルタ流域に集中している。そして、大カイロだけでなく、下エジプトの地方都市においても、零細企業が多く分布していることから、下エジプトでは地方都市を核にした零細企業の経済圏が形成されていると考えられる。これに対して、上エジプトでは事業所が少なく、雇用機会が不足している状況にある。

第3に、1960年から2006年までの事業所の推移を分析した結果からすると、1996年以降に、事業所と雇用機会の分布に顕著な地域差がみられるようになった。1960年の時点では、事業所の数と雇用機会はカイロとアレクサンドリアの2大都市に集中していた。しかし、経済改革期の1986～1996年以降、大カイロ周辺における新工業都市の企業、商業・サービス業を担う零細企業、一部の地方都市における製造業を担う零細企業の増加により、大カイロと下エジプトのデルタ流域において事業所数と雇用は分散化傾向にある。これに対して、上エジプトでは変化がみられない。

以上の分析結果を踏まえるならば、零細企業がエジプトの地域開発において重要な役割を果たすことは明白であろう。そもそも、大カイロ周辺の一部の新工業都市をのぞけば、どの地域であれ、エジプトの雇用創出の担い手は

零細企業である。そして、エジプトの産業が製造業から商業・サービス業にシフトしていることを考えれば、零細企業の役割拡大傾向は、国有企業や政府部門中心の経済から民間主導の経済開発への移行期における一時的な現象ではないと考えられる。生産性の面はさておき、雇用創出の観点では零細企業の重要性が今後も減ることはないだろう。

それに加え、第1節の地域開発における先行研究のサーベイにおいて、貧困率や人間開発指数における下エジプトと上エジプトの格差が2000年代前半に顕著になったことを指摘したが、このトレンドは事業所の分布の推移と一致する。したがって、零細企業による雇用創出は地域開発状況と密接な関係をもつ可能性がある。事業所の数が飛躍的に増えているのが下エジプトであり、そこでは非農業部門就業者の増加と貧困率の低下が上エジプトよりも顕著にみられる。これらの事実からすると、詳しい検証は今後の課題だが、下エジプトでは、零細企業による雇用創出が地域経済の底上げに貢献した可能性が考えられる。

もっとも、下エジプトと上エジプトの例が示すように、零細企業の振興には一定の社会経済的な条件が必要だと考えられる。また、零細企業による雇用創出の恩恵を受けるのがどのような階層であるのかも問題になろう。そこで、エジプトに即していえば、次の3つが今後の研究課題となる。

第1は、マイクロデータに依拠した事業所の分析である。本章の分析結果から、下エジプトと上エジプトでは事業所の分布が異なることが明らかになった。なぜ、地域間で異なるのかという要因分析を行うためには、マイクロデータに依拠して、零細企業の資金調達方法や事業主のプロフィールについて比較分析する必要がある。

第2は、農村部の就業構造の時系列の分析を行うなかで、地域経済における零細企業の役割を明らかにすることである。農業部門就業者が就業構造に大きな比重を占める上エジプトと比べて、下エジプトでは非農業部門就業者の比重が1970年代以後に飛躍的に増えている。したがって、下エジプトと上エジプトの事業所分布の違いは、就業構造の違いと関係していると考えられ

る。この点について検証するためには、就業構造と事業所との動向を地域別に比較分析する必要がある。

第3は、地方都市における産業に関する分析である。本章の分析結果からすると、エジプトの産業構造は大都市への一極集中から、地方における分散傾向が顕著になった。しかし、このような分散傾向は開発体制の移行によってもたらされた新しい現象というよりは、1960年の時点で下エジプトに製造業が分布していたことからして、1952年の共和制革命以前からあったのではないかと考えられる。大カイロに経済活動が一極集中する構図があったためにみえにくくなっていたのであって、歴史的に、地方においても多様な経済活動が展開しており、今後も、グローバル化のなかで多様化していきだろうと予想される。こうした傾向を検証するためには、地方都市を単位とした産業の分布とその長期的な推移の分析を行う必要がある。

以上、本章ではエジプトの零細企業を分析対象としたが、本章における分析結果は他の中東アラブ諸国にもある程度当てはまると考えられる。エジプトだけでなく、他の中東アラブ諸国も国有企業を主とする大企業と零細な民間企業に二極化した状況をもち、エジプトと同様に公的部門主導から民間部門主導の経済開発体制への移行を経験している (Abdel-Fadil [2000])。また、地域格差の拡大や失業問題の深刻化という共通の問題を抱えている。それゆえ、特に非産油国においては、社会政策的な観点からも、零細企業の振興は共通の課題である。

〔注〕 _____

- (1) El-Mahdi [2002] は、「エジプト労働市場調査1998年」から抽出された1614人の自営業者を対象にした補足調査に基づく研究。El-Mahdi and Rashed [2007] は、「エジプト労働市場パネル調査2006年」に依拠した研究。中小零細企業を取り巻くビジネス環境の変化が与えた影響を1998年調査と比較することで明らかにした。その主要な事実発見は、中小零細企業数の増加、女性自営業者の割合低下、その要因として市場アクセスにおける女性の不利な立場、高学歴企業家の増加などである。El-Mahdi [2004] は、「エジプト小規模・零細企業調査2003年」の報告書。中小零細企業の実態を資本・金融へのアクセス、

法・制度環境、職業訓練、商品出荷、企業家の性別などの包括的な観点から分析した。また2004年に実施された追跡調査に依拠し、労働生産性が上昇した企業の特徴についても分析した。

- (2) 上エジプトについては、Hopkins and Saad eds. [2004] や Miller [2006] などを参照。
- (3) フランスの地理学者による地方の研究としては、Denis dir. [2007] や Fanchette [1997] などがある。
- (4) 二重構造論的な枠組みにおける自営業に関する研究として、Mead [1982] では、カイロとアレクサンドリアの25の小規模（従業員数10人以下の企業）家具製造業者を対象にした調査に依拠し、零細企業と中・大企業の比較と両者の連関を明らかにすることを試みた。その他、ファイユーム市におけるインフォーマルな製造業者を対象にしたフィールドワークに基づく Hoffman [1985]、およびカイロの零細企業が集中する6つの地区において実施された零細製造業者を対象にしたインタビュー調査に基づく Meyer [1987] などがある。
- (5) 農村における非農業部門の重要性を所得の観点から明らかにしたものとしては、Adams [2002] などがある。
- (6) そのほかに、経済センサスがある。経済センサスは事業所センサスをベースにほぼ5年ごと（1991/1992, 1996/1997, 2000/2001）に実施され、その報告書は次の項目からなる。1）賃金労働者・無報酬労働者の男女別人数、2）給与、3）雇用形態（常雇・臨時・季節）、4）従業員の教育水準、5）従業員の年齢階層（15歳未満、15～59歳、60歳以上）、6）職業地位、7）投入・生産額。調査対象は、国有企業などの公共部門、投資部門、「フォーマル民間」部門、「インフォーマル民間」部門に属する企業である。「フォーマル民間」部門は、法的な登録がなされている企業を指す。経済センサスは、従業員数、賃金水準、投入財、生産・販売量と額、固定資本などの有用な情報を網羅しているが、法的登録がなされた中規模以上の企業に調査対象が限られている。具体的には、株式会社、有限会社、パートナーシップ会社、外国籍企業の支部会社などの法的な登記がなされている企業など。
- (7) 2006年の事業所センサスでは、所有部門は政府部門、国有部門、民間部門、民間投資部門、合弁、協同組合、NGO、その他に分類されている。
- (8) 事業所の開業年は、前センサス年以前とそれ以後の各年別に集計されている。その集計結果によると、1996年のセンサス時点で、事業所の34%が1990年から1994年の間に設立された。
- (9) 1960年代まで、事業所センサスは人口センサスとは別に実施され、1960年のほかに、1964年と1967年にも実施された。2006年センサス結果については、一部の項目が県別に集計され、エジプト中央統計局のウェブサイト (<http://>

www.capmas.gov.eg/, 2010年1月31日アクセス) で公開されている。

- (10) 下エジプトの地方都市のうち、ラマダン10日市は1990年代にカイロの衛星都市として砂漠に建設された新工業都市である。それ以外は、人口10万人以上の地方都市である。事業所が多いのは、シャルキーヤ県ではラマダン10日市(12万人)、ザガジグ市(30万人)、ビルベイス市(13万7千人)、ダカフリーヤ県ではミート・ガムル市(11万人)とマンスーラ市(44万人)、ガルビーヤ県ではタント市(44万人)とマハッラ・コブラ市(44万人)である。これらの都市の周りの郡(マルカズ)の小都市においても、ダミエッタ支流沿いに、従業者数は多くなっている。たとえば、ダカフリーヤ県のシンビラウィーン(8万6000人)、アガ(1万7000人)、タルハ市(7万8000人)、ガルビーヤ県のズィフタ市(9万3000人)とサンタ市(3万人)、メヌフィーヤ県のクウェスナ市(2万4000人)などである。
- (11) より詳細には、上エジプトでは、ファイユーム県のシヌーリス市(8万2000人)、イトサー市(4万7000人)、ミニヤ県のミニヤ市(23万人)とサマルート市(9万1000人)、ベニマザール市(7万9000人)などに事業所が点在しているだけである。
- (12) エジプト中央統計局の基準では、生産年齢人口は15～64歳であるが、県別の年齢構成統計は59歳を区切りとしているので、本章では15～59歳とした。
- (13) 上エジプトのケナ県にも大企業がある。ケナ県の人口4万5000人の都市ナグウ・ハマーディであり、1960年代に国有企業として設立された中東地域有数のアルミニウム工場やセメント工場、サトウキビ工場がある。
- (14) 大カイロ周辺部と中心部は企業の分布が対照的である。大カイロ中心部は零細企業が主であり、たとえば、カイロ県ではガラスやアパレルなどの伝統的に零細な町工場が多く、また、カリュビーヤ県には19世紀から綿花の紡績・アパレル産業の工場地として知られ、9人以下の小規模・零細な事業所が多いショブラ・ヒーマ区がある。
- (15) 1996年から2006年までの事業所の年別設立数をみると、特に2000年以後、下エジプトでは設立数が飛躍的に増えている。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 岩崎えり奈 [2009] 「エジプトにおける所得の空間分布と構造——都市—農村・カイロ—地方間区分の検証——」(『アジア研究』第55巻第2号 85-106ページ)。

- 玄田有史・神林龍 [2001] 「自営業減少と創業支援策」(猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会)。
- 店田廣文 [1999] 『エジプトの都市社会』早稲田大学出版会。
- [2008] 「国土・人口・人口変動」(山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジ研選書13 アジア経済研究所 13-34ページ)。
- 丸川知雄 [2002] 『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会 シリーズ現代中国経済。

〈外国語文献〉

- Abdel-Fadil, Mahmoud [2000] *A Survey of the Basic Features and Problems of the Informal Small and Micro-Enterprises in the Arab Region*, FEMISE Research Programme.
- Adams, Richard Jr. [2002] “Nonfarm Income, Inequality, and Land in Rural Egypt,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 50, January, pp. 339–363.
- Assaad, Ragui, Fatma El-Hamidi, and Akhter U. Ahmed [2000] “The Determinants of Employment Status in Egypt,” FCND Discussion Paper No. 88, June, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Barbour, K. M. [1970] “The Distribution of Industry in Egypt: A New Source Considered,” *Transactions of the Institute of British Geographers*, Vol. 50, July, pp. 155–176.
- CAPMAS [various years, a] *Establishment Census* (in Arabic), Arab Republic of Egypt.
- [various years, b] *Population Census* (in Arabic), Arab Republic of Egypt.
- Denis, Éric dir. [2007] *Villes et Urbanisation des Provinces Égyptiennes: Vers l'Écoumèno-polis?*, Cairo and Paris: CEDEJ, Karthala.
- El Mahdi, Alia [2002] “Towards Decent Work in the Informal Sector: The Case of Egypt,” Employment Paper, Geneva: ILO, May.
- El Mahdi, Alia and Ali Rashed [2007] “The Changing Economic Environment and the Development of the Micro and Small Enterprises in Egypt 2006,” Working Paper (Working Paper Series) No. 0706, Oct., Cairo: Economic Research Forum.
- El-Mahdi, Alia [2004] “MSEs Potentials and Success Determinants in Egypt 2003–2004: Special Reference to Gender Differentials,” FEMISE Research Report No. 0418 (FEM21–31), Project on “Promoting Competitiveness in Micro and Small Enterprises in the MENA Region”.
- Fanchette, Sylvie [1997] *Le Delta du Nil, Densités de Population et Urbanisation des Campagnes*, Fascicule de Recherches, No. 32, Tours: URBAMA-ORSTOM.
- Government of Egypt and the World Bank [2002] *Arab Republic of Egypt, Poverty Reduction in Egypt, Diagnosis and Strategy*, 2 Vols., Report No. 24234-EGT, Wash-

- ington, D.C.: World Bank.
- Hoffman, M. [1985] “The Informal Industries in an Intermediate City: A Case in Egypt,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 1, No. 34, October, pp. 263-277.
- Hopkins, Nicholas and Reem Saad eds. [2004] *Upper Egypt: Identity and Change*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Mead, Donald [1982] “Small Industries in Egypt: An Exploration of the Economics of Small Furniture Producers,” *International Journal of Middle East Studies*, No. 14, pp. 159-171.
- Meyer, Gunter [1987] “Employment in Small-Scale Manufacturing in Cairo: A Socio-Economic Survey,” *Bulletin (British Society for Middle Eastern Studies)*, Vol. 14, No. 2, pp. 136-146.
- Miller, Catherine [2006] “Upper Egyptian Regionally Based Community in Cairo: Traditional or Modern Forms of Urbanization?” in Singerman, Diane and Paul Amar eds. *Cairo Cosmopolitan: Politics, Culture, and Urban Space in the New Globalized Middle East*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- Ministry of Economic Development [2008] *Egypt: Achieving the Millennium Development Goals, A Midpoint Assessment*, Ministry of Economic Development.
- United Nations Development Programme (UNDP) and Institute of National Planning (INP) [2003] *Egypt Human Development Report 2003*, Kalyoub (Egypt): Commercial Press.
- United Nations Development Programme (UNDP) Cairo [2008] *2008 Egypt Human Development Report*. (<http://hdr.undp.org/>. 2009年12月1日アクセス).
- World Bank [2006] *Arab Republic of Egypt, Upper Egypt—Challenges and Priorities for Rural Development*, Report No. 36432-EG, June 15.

〈ウェブサイト〉

CAPMAS <http://www.msrintranet.capmas.gov.eg>.

付表 従業者総数に占める各県のシェアと雇用集中指数の推移（1960～2006年）

地方	県	従業者比 (%)				人口比 (%)				集中指数						
		1960	1976	1986	1996	2006	1960	1976	1986	1996	2006	1960	1976	1986	1996	2006
都市県	カイロ	29.7	29.7	31.2	24.1	21.5	12.9	13.9	12.6	11.7	11.6	2.30	2.14	2.47	2.07	1.85
	アレクサンドリア	15.7	15.9	13.6	10.9	8.6	5.8	6.3	6.1	5.6	5.7	2.71	2.52	2.23	1.95	1.51
	ボート・サイド	1.9	1.3	1.5	1.3	1.6	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	2.09	1.79	1.85	1.68	2.01
	スエズ	1.3	0.9	1.1	1.2	1.2	0.8	0.5	0.7	0.7	0.7	1.61	1.83	1.63	1.64	1.74
下エジプト	ダミエッタ	1.6	2.2	2.0	3.1	3.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.05	1.45	1.33	2.02	2.17
	ダカフリーヤ	4.6	4.5	4.4	5.8	5.8	7.8	7.5	7.3	7.1	6.9	0.59	0.60	0.60	0.82	0.85
	シャルキーヤ	3.2	3.2	4.0	5.9	7.3	7.0	7.1	7.1	7.2	7.4	0.46	0.45	0.56	0.82	1.00
	カリユビーヤ	5.0	6.4	6.0	6.0	6.5	3.8	4.6	5.2	5.5	5.8	1.30	1.39	1.15	1.08	1.12
	カフル・シェイフ	1.7	1.7	1.6	2.2	2.6	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	0.44	0.45	0.43	0.58	0.71
	ガルビーヤ	7.2	6.6	6.1	5.6	5.7	6.6	6.3	6.0	5.7	5.5	1.10	1.05	1.02	0.99	1.03
	メヌフイーヤ	2.4	2.3	2.2	2.8	3.3	5.2	4.7	4.6	4.6	4.5	0.46	0.50	0.48	0.61	0.73
	アハイラ	4.3	4.5	4.4	4.3	4.1	6.5	6.9	6.8	6.7	6.5	0.66	0.66	0.64	0.64	0.63
	イスマイリーヤ	0.9	0.9	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	0.84	0.88	1.15	1.11	0.90
	ギーズ	4.9	5.4	8.2	10.7	10.6	5.1	6.6	7.7	8.0	7.9	0.95	0.82	1.07	1.33	1.35
上エジプト	ベニスエフ	1.4	1.2	1.2	1.3	1.6	3.3	3.0	3.0	3.1	3.1	0.43	0.39	0.39	0.41	0.51
	アアイューム	1.6	1.7	1.4	1.6	1.9	3.2	3.1	3.2	3.3	3.4	0.51	0.53	0.43	0.49	0.54
	ミニヤ	3.2	2.4	2.2	2.3	2.7	6.0	5.6	5.5	5.6	5.7	0.53	0.44	0.41	0.41	0.47
	アシェート	2.4	2.3	1.7	2.0	2.2	5.1	4.6	4.6	4.7	4.7	0.47	0.49	0.36	0.42	0.47
	ソハーグ	2.6	2.1	1.8	2.0	2.0	6.1	5.3	5.1	5.2	5.1	0.43	0.40	0.35	0.38	0.40
	ケナ	2.2	2.6	2.0	2.4	2.6	5.2	4.7	4.7	4.7	4.8	0.43	0.55	0.42	0.50	0.54
	アスワイン	0.9	1.2	1.4	1.2	1.2	1.5	1.7	1.7	1.7	1.6	0.61	0.69	0.80	0.70	0.73

地方	県	従業者比 (%)			人口比 (%)			集中指数								
		1960	1976	1986	1996	2006	1960	1976	1986	1996	2006					
辺境県	紅海	0.7	0.6	0.3	0.8	0.9	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	7.28	3.16	1.40	3.09	2.23
	ワデー・ガディード	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.43	0.48	0.43	0.62	0.78
	マトルーフ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.52	1.08	0.87	0.97	0.75
	シナイ	0.4	0.1	0.2	0.6	1.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.7	1.87	0.60	1.07	1.72	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(実数)		1,324,313	2,399,054	3,949,912	5,050,670	7,250,905	26,085	38,228	50,455	59,546	72,798					

(出所) CAPMAS, Establishment Census [1960], [1976: 37-77], [1986: 1-4], [1996: 1-4], [2006: 1-3], Population Census [各年版] より筆者作成。

- (注) 1) 従業者数は、センサス時に活動中であった事業所についての数。
 2) 政府部門は除く。
 3) センサス年により異なる行政区分の違いをまとめるため、1976年以降のセンサスにおける南シナイ県と北シナイ県はシナイ県にまとめられた。また、1996年と2006年のセンサスにおけるルクソール県はケナ県に、2006年のヘルワーン県はカイロ県に、10月6日県はギーザ県に含めた。
 4) 集中指数は、各県の従業者のシェアを人口のシェアで割った値。

